

「ぼうさい甲子園」に見られる防災教育の現状

Current situation of school disaster education observed in contents of "Bosai-Koshien"

○松浦 尚輝¹, 森 伸一郎²
Naoki MATSUURA and Shinichiro MORI

¹愛媛大学 工学部

Department of Civil Engineering, Ehime University

²愛媛大学 大学院理工学研究科生産環境工学専攻 准教授

Department of Civil Engineering, Ehime University

The objective of this paper is to observe the situations and features of school disaster education in contents of "Bosai-Koshien", a kind of a nation-wide competition of the contents of disaster education conducted in schools. This survey was carried out through an analysis of the contents read from outline documents downloaded from the relevant website, in terms of assumed disasters, activity type, relation with curriculum, expected achievement, and so on. The type of education is mainly a temporary event such as evacuation drills.

Keywords : disaster education, assumed disaster, Bosai-Koshien

1. はじめに

我が国は自然災害が多発する国であり、災害による被害を回避・軽減するための知識・能力・行動力が不可欠である。それらを身に付けるには学校における防災教育の必要性が古くから指摘されている。しかし、防災教育は、学校の教育課程に含まれておらず、十分な教育が行われているとは言えないのが現状である。

城下・河田¹⁾によると、災害全般の基本部分は義務教育期に学ぶことがふさわしいが、我が国の義務教育課程では、災害全般を包括的に扱った授業は設けられておらず、「総合的な学習の時間」の一テーマとして取り上げられる機会があるのみであると指摘している。太田・牛山²⁾は、岩手県内の学校では津波災害に関する学習の割合が高いが、その他の地域や津波以外の自然災害を対象にした学習の割合の低いことを明らかにした。また、岸田³⁾は、「防災教育チャレンジプラン」⁴⁾を分析して、小中学校における防災教育には体験学習や避難訓練といった一過性のイベントが多いこと、段階を踏んだ防災教育が行われていないこと、また、教員の知識が乏しいために十分な指導ができていないことを指摘している。

そこで、学校における防災教育の観点から、インターネットで入手できる防災教育コンテンツの1つとして1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」⁵⁾の応募内容を分析した。先に平成19年度の応募内容を分析した結果⁶⁾を基に、本研究では平成18年度のもを加えて同様な分析をした。学校において防災教育を導入・推進する方策を検討することを念頭に置き、学校防災教育の現状と特徴を把握することや上述の先行研究の結果と比較することを目的とした。

2. 「ぼうさい甲子園」の概要と調査方法

1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」は、自然の脅威や生命の尊さ、共生の大切さを考える「防災教育」を推進し、実施している。主催は、兵庫県・毎日新聞社・財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構である。全国の小学生・中学生・高校生・大学生の学校・クラス・サーク

ル活動・ボランティア活動・地域などの単位で防災活動を募集し、審査により、グランプリおよび各賞を決定している。その選考基準は、地域の実情に合っているかどうかの「地域性」、創意工夫やユニークかどうかの「獨創性」、子どもたちが自主的に考えて取り組んでいるのかという「自主性」、防災意識を長く続けて記憶し行動につながるかという「継続性」の4つである。

平成17年度より実施しており、毎年100以上の団体が応募している。インターネット上では各団体の活動が1団体あたり300～400字程度の文章で紹介されている。平成20,21年度についてはインターネットでは公開されておらず、本研究では、公開されている平成18,19年度に応募した全241団体の活動内容を調査した。両年度とも類似した結果を示したため、合わせた結果を示す。

各事例の書類ファイルをダウンロードし、各団体の紹介文に基づき、後述する22の調査項目に対応する内容を紹介文から読み取り、データとした。表-1に設定した調査項目を示す。説明が必要な各調査項目の意味と目的とを以下に述べる。

応募団体とは「ぼうさい甲子園」に応募した団体の確認を目的とし、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・大学・地域団体に分類した。背景・動機とは、防災教育活動を実施することとした背景・動機を確認することを目的とした。想定災害とは防災教育を行う際に想定している災害のことで、12個の災害に分類した。活動の範疇とは、学校における防災教育活動を実施の範疇を確

表-1 調査項目

1	都道府県	12	参加人数
2	応募団体	13	回数
3	活動タイトル	14	時間
4	背景・動機	15	教材
5	想定災害	16	タイトル以外の活動
6	活動の範疇(学校の場合)	17	目標の設定
7	活動の形態	18	効果の評価
8	教育提供者	19	成果の発表
9	一次受講者	20	修了証明
10	二次受講者	21	タイトル内容での継続性
11	一次受講者の目的	22	活動自体の継続性

認することを目的とした。たとえば授業や特別活動などである。活動の形態とは、どのような形態で防災教育をしているかを確認することを目的とし、「講義型」・「参加型（演習）」・「参加型（実習）」・「教える」の4つに分類した。

教育提供者とは、防災教育の提供者のことで、教員・専門家・その他などに分類した。一般に教育は、教育を提供する者（教育提供者）と教育を受ける者（受講者）の関係がある。ところが、受講者がさらに第三者に教育を提供するという事例が複数あったので、受講者を一次・二次受講者に分けた。

一次受講者とは教育提供者から直接、教育を受ける者であり、二次受講者とは一次受講者から教育を受ける者のことであり、ともに幼児・小学生・中学生・高校生・高専生・大学生・高齢者・被災者・その他に分類した。一次受講者の目的とは、教育提供者が一次受講者に対し、どのような能力や資質の向上を求めているかを確認することを目的とし、「知識・能力」・「態度・意欲」・「技術・技能」・「習慣」に分類した。

参加人数とは、防災教育活動に参加した人数であり、教育提供者・一次受講者・二次受講者に分類した。回数とは防災教育活動を実施した回数、時間とは防災教育活動に要した活動時間のことであり、教材とは使用した教材である。タイトル以外の活動とは、応募書類の記入タイトル以外の活動が紹介文にあれば、それを別の活動として整理した。

目標の設定とは、教育提供者が一次受講者に対して期待している学習達成目標を設定しているかを確認することを目的とし、紹介文から読み取った。効果の評価とは、紹介文より読み取れる一次受講者に対する教育効果のことである。成果の発表とは、受講者の学習成果を第三者に発表することを指している。修了証明とは、最終的に学習の成果が所定の到達目標まで達した場合に発行される証明のことで、一般的な教育課程におけるテスト・単位の取得または修了証明書の発行などを想定した。

「タイトル内容での活動の継続性」と「活動自体の継続性」は、防災教育活動が継続的にこなわれているかを確認するため、タイトル内容の場合と、活動そのものの場合とで分けて確認した。

3. 調査結果

3.1 「ぼうさい甲子園」の傾向分析

図-1 に応募団体の内訳を示す。57%が小・中学校の初等教育、32%が高校・高専・大学生の中・高等教育、11%が地域団体という結果が得られた。

図-2 に都道府県別の応募団体数の分布を示す。団体数に応じて色分けをしている。応募団体数の多い都道府県は、1995年に阪神大震災の発生した兵庫県、2004年に新潟県中越沖地震が発生した新潟県、1960年のチリ地震津波や明治・昭和三陸地震津波で被災し、1998年に岩手県北部地震が発生した岩手県や2003・2005年に宮城県沖地震が発生した宮城県がある。その他にも、防災に力を入れている静岡県、東海・東南海・南海地震の発生を危惧している愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、高知県などがある。以上より、災害が以前発生した地域や、今後発生する恐れのある地域では応募団体数が多いということがわかった。また、東京都に関しては学校数の多さから応募数が多いと判断できる。しかし、応募団体の少な

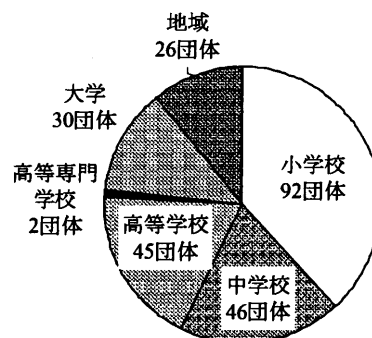


図-1 応募団体の内訳

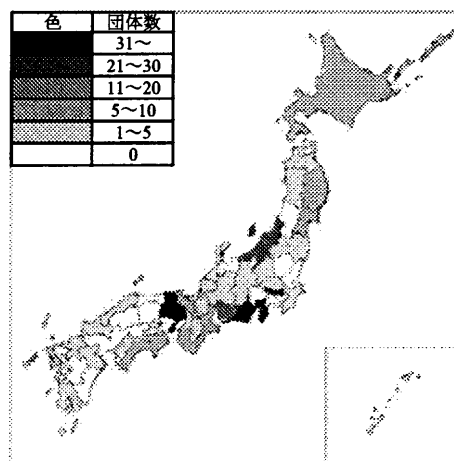


図-2 都道府県別の応募団体数

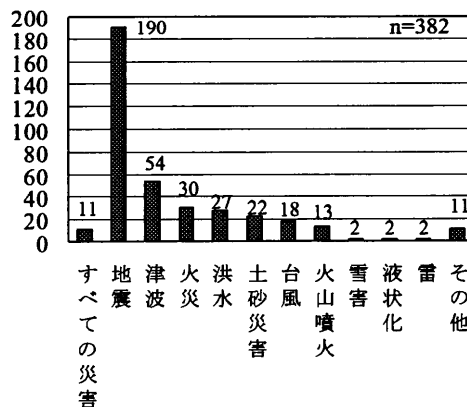


図-3 想定災害

い都道府県に、2000年に鳥取県西部地震が発生した鳥取県、2001年に芸予地震が発生した広島県、2005年に福岡県西方地震が発生した福岡県などがあり、都道府県別の応募団体数には片寄りがあることがわかった。

図-3に防災教育の想定災害の内訳を示す。複数の災害を想定した活動もあったため、想定災害数は延べ数である。応募団体数の多い都道府県によって片寄りができる可能性が考えられるが、地震を想定した防災活動を行っている団体が多く、全団体の79%であり、次いで多いのが津波で全団体の22%であった。また、すべての種類の災

害を扱う活動や、火山の噴火や雪害といった地域に応じた災害を扱う活動も見られた。

3.2 学校における防災教育活動の分析

以後、学校の防災教育に焦点を当てるため、応募団体 241 の内、地域団体の 26 を除いた計 215 団体を対象とする。

図-4 に活動の範疇を示す。小学校学習指導要領⁷⁾を参考に、教科・道徳・外国語活動・総合的な学習の時間・特別活動の 5 つに分類した。本論文は防災教育が対象であるので、外国語活動を除いた教科・道徳・総合的な学習の時間を「授業」としてまとめた。一方、「特別活動」を学級活動・学校行事・その他に分類した。その他にはクラブ・サークル・ボランティア活動などが含まれる。また、地域が主体の活動もあったため、それも「地域」として加えた。

各団体の紹介文に活動範疇が明確に読み取れない活動もあったので、その場合は紹介文から類推したり、場合によってはその団体のホームページなどにアクセスしたりして判断した。

「授業」では、小・中学校に関しては特に総合的な学習の時間に占める割合が高く、小学校が 42%、中学校が 41% という結果が得られた。また、小学生に関しては、学校行事が占める割合が 42% と高く、活動内容としては、避難訓練や体験学習、避難所を想定したキャンプなど一過性の活動が多いことがわかった。高校・高専は「授業」の占める割合が 26% と小・中学校に比べて低く、反対に小中学校では 10% 前後であった「特別活動」のその他が占める割合が 49% と高い値を示した。高校・高専では防災教育が授業として行われるよりも、一部の興味を持った生徒が防災活動をしている団体が多いと考えられる。また、大学に関しては、サークル活動やボランティア活動^jが多かった。

図-5 に活動の形態を示す。形態は 4 つに分類した。「講義型」は教育提供者から講義を受けたもの、「参加型(演習)」は文献調査・インターネット調査・研究・ハザードマップ作りなどデスクワークの作業、「参加型(実習)」は避難訓練・ボランティア活動・運動会・聞き込み調査・野外調査・施設見学などの体を動かす活動、「教える」は児童・生徒・学生が受講者ではなく、教育提供者となって災害の知識を第三者に提供する活動である。4 つの項目のうち、最も当てはまる活動をその団体の活動の形態とした。したがって、講義のあと実習を行った団体の活動は、紹介文に基づき、主な活動を判断して決めた。

「講義型」は、小・中学校では 20% 前後なのに対し、高校・高専では 4% と低く、高校・高専では講義重視の教育があまり行われていないことがわかった。そのことは図-4 において「授業」の形態をとる活動が 26% と低く表れている。「参加型(実習)」に関しては小学校、中学校、高校・高専いずれも 61~70% と高く、多くの団体が避難訓練・体験学習など体験型の防災教育活動を行っていることがわかった。大学に関しては、「教える」の占める活動が 63% と高く、内容としては地域住民や児童・生徒への啓発活動やボランティア活動を行っていることがわかった。

図-6 に教育提供者を教員・専門家・その他に分類し、集計した図を示す。この図より、教員が単独で教育を行っている団体が 113 団体と多かった。岸田らによると小中学校のみを対象とした「防災教育チャレンジプラン」

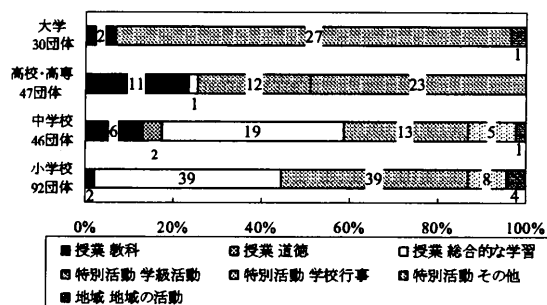


図-4 活動の範疇

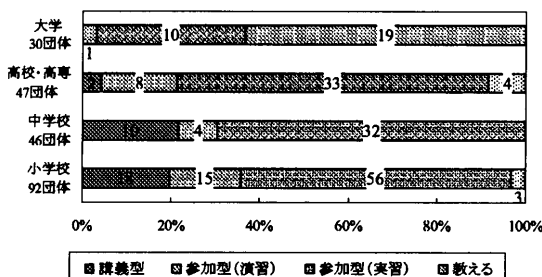


図-5 活動の形態

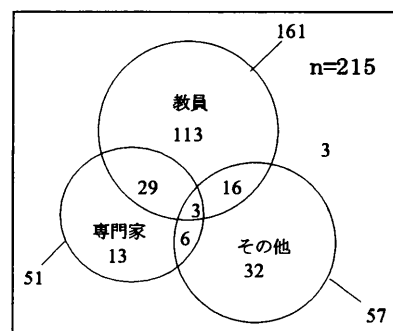


図-6 教育提供者の分類

では教員が単独で教育を行ったのは 80 団体中 3 団体であったとのことであり、対照的である。紹介文に記載されていない教育提供者を含めることができなかったことが原因の一つと考えられる。この差異については内容や理由について分析する必要がある。また、その他が 32 団体と多いのは、その他に含まれる大学生が教育提供者となり、教育を提供した団体があったためであると言える。

図-7 に一次受講者に対する教育の目的を示す。一次受講者の学力の身に付く要因として、小学校学習指導要領を参考に、「知識・能力」、「態度・意欲」、「技術・技能」、「習慣」の 4 つを挙げた。1 団体の活動に関し、当てはまる目的をすべて選んだ。「知識・能力」は講義の受講・調査・研究など知識や能力の向上が読み取れる場合、「態度・意欲」は『活動外で自発的な調査を行った』、『関心を持ち始めた』、『真剣に取り組んだ』などの記載がある場合や受講者が態度や意欲が向上したと読み取ることができる場合、「技術・技能」は防災グッズづくり・AED 使用方法や救急救命方法の習得・消火訓練など技術上の能力の向上を目的としている場合とし、単に避難訓練を行った

活動は「技術・技能」には含めなかった。「習慣」は日常生活において習慣となるような活動を行っている場合とした。ただし、当てはまる活動を選ぶ作業は機械的ではないため、誤差の可能性がある。結果は小学生、中学生、高校・高専生、大学生に分けて示した。

小学生から大学生のすべてにおいて、多い順に「知識・能力」、「態度・意欲」、「技術・技能」、「習慣」である。また、小学生から高校・高専生に関しては「知識・能力」、「態度・意欲」の向上を目的としている活動がそれぞれ90%程度、70%前後と、類似した結果だったが、「技術・技能」に関しては違いが見られた。中学生、高校・高専生はともに50%程度であるのに対し、小学生は30%であり、小学生に対して「技術・技能」の向上を目的とする割合は中学生や高校・高専生に比べて低いことがわかった。「習慣」については小学生から大学生通じて1~8%と、習慣となる活動があまり行なわれていないことがわかった。

小学生への「技術・技能」の向上を目的とする割合が30%と低いことに関して、活動の範疇を学校行事に絞った場合においても同様の結果がでるのか確かめた。その結果を図-8に示す。

学校行事に絞ると「技術・技能」の向上を目的とする割合が41%となり、絞らない場合に比べて高いという結果がでた。よって小学生に関しては、防災教育を学校行事として行う場合、「技術・技能」の向上を目的とする割

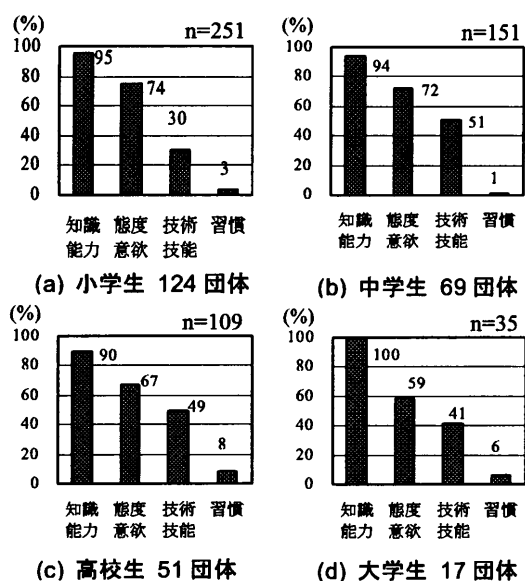


図-7 一次受講者に対する教育の目的

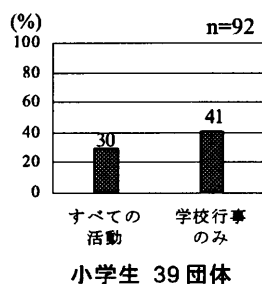


図-8 一次受講者に対する教育の目的 (活動範疇が学校行事の場合)

合が高いことがわかった。

最後に、修了証明の確認をした。結果として、修了証明を行ったと読み取ることのできる活動はなかった。一般的な教育課程は、教育が身に着的かどうかの確認は修了証明を通して確認されるので、その過程がないのであれば防災教育は教育として不十分なのではないかと考えられる。今後、そのような着眼点からの調査が必要である。

4. 結論

「ぼうさい甲子園」の平成 18,19 年度に応募した全 241 団体の活動内容の調査による結論は以下の通りである。

- (1) 小・中学校では総合的な学習の時間に防災教育を行う割合が高い。
- (2) 小学生に関しては学校行事として防災教育を行う割合が高いことから、一過性のイベントが多い。
- (3) 小学校、中学校、高校・高専に関しては参加型（実習）の割合が高く、多くの団体が体験型の防災教育活動を行っている。
- (4) 大学生は「教える」の割合が高く、内容は地域住民や児童・生徒への啓発活動やボランティア活動である。
- (5) 一次受講者に対して「知識・能力」、「態度・意欲」の向上を目的とする活動が多い。
- (6) 小学生から大学生を通じて「習慣」となる活動があまり行われていない。

5. 課題

- (1) 応募団体数の多い都道府県によって片寄りがでた可能性があるため、今後の分析調査に際し、注意する必要がある。
- (2) 教育が身に着的かどうかの修了証明が不十分であり、調査が必要である。

参考文献

- 1) 城下英行・河田恵明：学習指導要領の変換過程に見る防災教育展開の課題，自然災害科学，Vol.26，No.2，pp.163-176，2007。
- 2) 太田好乃・牛島素行：地域特性と学校防災教育の関係について，自然災害科学，Vol.28，No.3，pp.249-257，2009。
- 3) 岸田幸子，大原美保，目黒公郎：義務教育課程における防災教育カリキュラムの開発に向けた基礎的研究，第 24 回地域安全学会梗概集，pp.79-82，2009。
- 4) 防災教育チャレンジプラン：HP
<http://www.bosai-study.net/bcp/iinkai.html>
- 5) 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」
http://web.pref.hyogo.jp/pa17/pa17_000000076.html#h02
- 6) 松浦尚輝・森伸一郎：「ぼうさい甲子園」に見られる学校防災教育の現状と問題点，土木学会四国支部，Vol.16，pp.1-2，2010。
- 7) 文部科学省：小学校学習指導要領，平成 20 年 3 月